

## One DC 国内リートインデックスファンド

元本確保型の商品ではありません

### ◆ ファンドの特色

- ・主な投資対象……………わが国の取引所上場(上場予定を含む)の不動産投資信託証券
- ・ベンチマーク……………東証REIT指数(配当込み)
- ・目標とする運用成果 ……東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果をめざした運用を行います。

### ◆ 基準価額、純資産総額

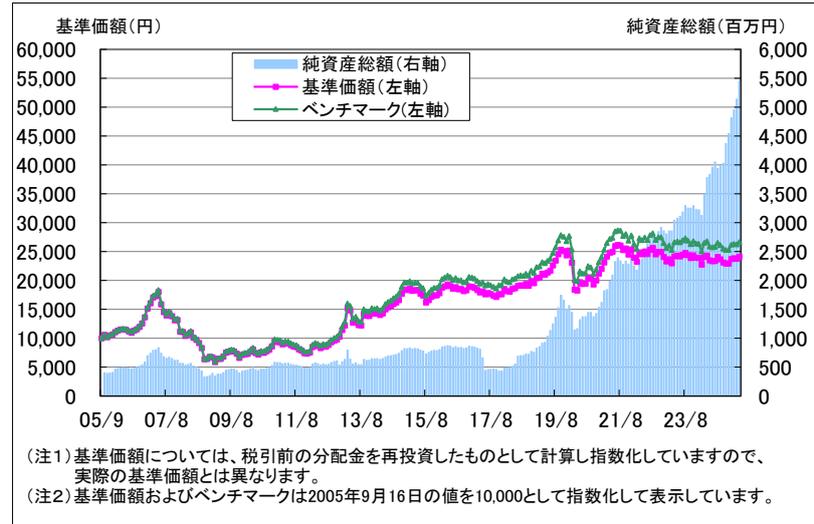
基準価額	23,817円
純資産総額	5,445百万円

### ◆ 資産構成

	比率(%)
不動産投資信託証券	96.5%
その他資産	3.5%
不動産投信指数先物取引	3.3%
不動産投信実質	99.8%

\*資産構成は実質組入れ比率です。

### ◆ 基準価額の推移グラフ



### ◆ ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.72%	4.36%	-0.73%	-0.56%	5.76%	2.78%	4.29%
ベンチマーク収益率	1.80%	4.49%	-0.53%	-0.38%	5.99%	3.10%	4.80%
差異	-0.08%	-0.13%	-0.20%	-0.18%	-0.24%	-0.31%	-0.50%
ファンドリスク(分配金再投資)	—	—	6.91%	8.62%	10.92%	12.09%	17.39%
ベンチマークリスク	—	—	6.92%	8.64%	10.97%	12.26%	17.65%

\*ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\*収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

\*設定月(2005年9月)の実績は上記の収益率およびリスクには含まれておりません。

### ◆ 組入上位銘柄(単位:%)

(組入銘柄数:57)

	銘柄名	ファンド <sup>①</sup> のウェイト	ベンチマークのウェイト
1	日本ビルファンド投資法人	7.53	7.81
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.67	5.88
3	日本都市ファンド投資法人	4.80	4.98
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.41	4.58
5	KDX不動産投資法人	4.05	4.20
6	日本プロロジスリート投資法人	4.01	4.15
7	GLP投資法人	3.95	4.09
8	オリックス不動産投資法人	3.49	3.62
9	大和ハウスリート投資法人	3.48	3.60
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.23	3.35

\*ファンドのウェイトとは、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「One DC 国内リートインデックスファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証REIT指数(配当込み)の指数値および東証REIT指数(配当込み)にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数(配当込み)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。■2021年2月3日以降、投資形態を「ファミリーファンド方式」に変更することに伴い、不動産投資信託証券へは、「新光」-REITマザーファンド」を通じて実質的に投資を行っています。